

NTTドコモ 経営課題に合ったソリューション提供 クラウドで中堅・中小も取り込む

コスト削減から経営基盤の強化へと企業のモバイル導入の目的は変化している。NTTドコモでは経営課題に合ったソリューションをスマートフォン/タブレット端末と一緒に提供する。

文 村上麻里子(本誌)

NTTドコモは2010年度の1年間に、「Xperia」「GALAXY S」「GALAXY Tab」などAndroid OSを搭載したスマートフォン/タブレット端末のラインナップを急速に拡充してきた。

なかでもディスプレイサイズが7インチのGALAXY Tabは、法人利用に適しているといわれる。そこで昨年末、この製品を法人向けに販売する「タブプロジェクト」と呼ばれるチームを結成した。

第一～第三法人営業部と全国の支社・支店をメンバーに、各地域に合った事例の開拓、販売・サポート体制の構築、コールセンターへの問

い合わせ対応などについて全国規模で取り組んでいる。事例については、グループウェアやSFA(営業支援システム)を導入する案件がすでに百数十件も上がってきているという。

その一部をここで紹介しよう。原宿表参道エリアで最大の商店街組織である商店街振興組合原宿表参道樺会は、観光客誘致の一環として、2月3日から3月末まで表参道ヒルズやラフォーレ原宿などの商業施設に通訳ソフトをインストールしたGALAXY Tabを試験導入し、外国人観光客の対応や会話をサポートしている。

日本百貨店協会でも同様の取り組みとして、全国の百貨店37店舗で2月3日から5月15日までの期間、GALAXY Tabを使った外国人観光客向け接客サービス実験を実施する。

このほか運送業では、運転中はカーナビとして、現場では業務端末として位置情報とともに作業記録を残すといった使われ方もしている。これらの利用法は携帯電話でも可能だが、より画面サイズの大きいタブレット端末では図面や資料が見やすくなり、業務をさらに深堀りできる効果があるという。

提携で業務アプリを拡充

「特に中堅・中小企業への導入に弾みを付けるためには、パッケージ型のソリューションをいかに充実させるかがポイントになる」と、法人事業部法人ビジネス戦略部長兼第三法人営業部長の小関純氏は言う。

その第1弾として今年1月、スマートフォン向けクラウド型グループウェアサービスを4月から提供開始すると発表した。NTTデータイントラマートと提携し、外出先でもスマートフォンなどからメールやスケジュール、営業日報などの社内情報を共有できるようになる。

Webシステム構築フレームワーク

図表 クラウド型グループウェアサービスの概要

